

## 地域活動の場づくりに関するワーキンググループ 最終報告書

令和 4 年 3 月

### 1. はじめに

神戸市の地域活動の特色は、ふれあいのまちづくり協議会（以下「ふれまち協」）など小学校区単位で結成された諸団体を軸に展開され、そのなかで自治会、婦人会、民生委員児童委員協議会など、ボランティアベースの地域力がそれぞれの活動を支えてきたことである。小学校区には複数の施策目的団体があるが、ふれまち協は全小学校区で組織化され、「地域福祉センター」（全市では 163 小学校区に 193 か所ある）という活動拠点を指定管理者として運営しているため、神戸市地域活動推進委員会で検討中の“総合的・自律的な地域自治組織”の母体になる、と想定されている。

神戸市においては「地域活動の場における担い手の高齢化、担い手・後継者不足」が深刻化していることに加え、「地域福祉センターの老朽化」も大きな課題となっている。そこで、令和 3（2021）年度に「地域福祉センターの管理運営及びふれあいのまちづくり協議会の状況調査」（以下「地域福祉センター等状況調査」）を実施するとともに、神戸市地域活動推進委員会の下部組織としてワーキンググループを設け、「地域活動の場へ若い世代が参加していくための場づくりのアイデア」について検討を重ねた。

本報告書は、計 3 回のワーキンググループで出たアイデアや、事務局で実施したヒアリング調査をもとに、神戸市の地域活動の新たな方向性や支援方をまとめたものである。なお、ワーキンググループでは、「地域活動の場」について ①地域活動に取り組むために利用する拠点 ②地域活動の場面・機会—というハード・ソフト両面からアプローチし、「若い世代」をおおむね 20～50 歳代と想定して検討を行った。

### 2. 現状

#### （1）地域活動に関する課題

地域住民の暮らしを支え、住民主体のまちづくりを進めるには、地域の諸団体や個人による多種多様な地域活動の取り組みが欠かせない。しかし、人口減少や少子化、定年延長や経済状況の悪化、共働き世帯の増加などに伴って、これまで地域活動が無償で担ってきた層が薄くなり、各地で「活動の担い手不足」が課題となっている。地域活動の実践者からは「PTA 関係者らに声をかけても、次の担い手が見つからない」「子ども会だけでなく、老人会まで活動休止や解散に追い込まれている」などと、これまでと同じ方法では世代交

代はおろか運営自体が難しくなっている、との声が出ている。

神戸市は、他都市に比べると自治会・町内会が組織化されていないエリアが多く、地縁団体として婦人会が活発な活動を展開してきた。1980～90年代にかけて、行政の呼びかけにより施策目的別の地域団体（例えば、ふれあいのまちづくり協議会、青少年育成協議会、防災福祉コミュニティ、まちづくり協議会など）がいくつも結成されたが、その後、縦割りの弊害や活動や役員の重複、助成金等に対する報告事務の煩雑さが問題視されるようになった。

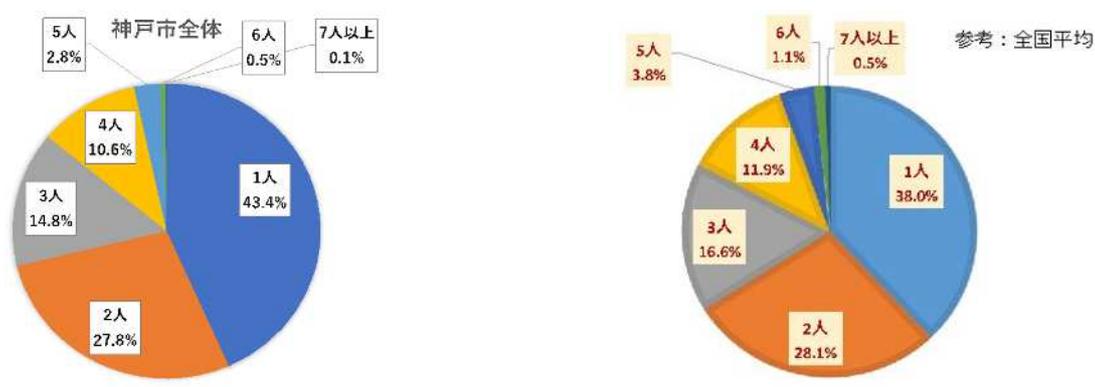
現在はいくつかの事業で統合助成金や一括申請が利用できるようになっているものの、担い手不足は深刻化しており、このまま何も手を打たなければ、20年後には地域活動ができなくなるエリアが出てくる懸念もある。神戸市民は27年前の阪神・淡路大震災で近隣コミュニティの大切さを実感しているだけに、住民同士で助け合う気風を醸成している地域活動がなくなってしまうような事態は、なんとしても避けたい。幅広い世代（特に若い世代）に向けて、地域活動の場への参加を促す仕掛けが必要である。

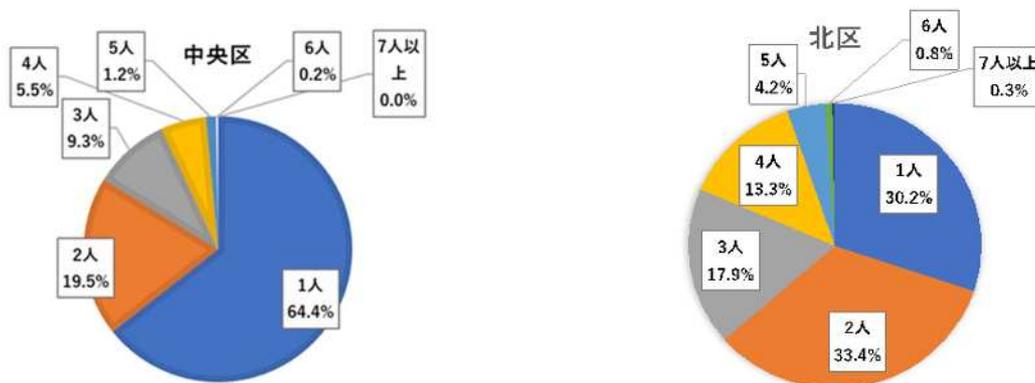
## （2）神戸市の人口特性

地域活動は、当該地域の人口特性を踏まえて行う必要がある。150万人以上の人口を抱える神戸市は、もとより単身者や転勤族が多いという特性があり、「家族」のカタチも変わりつつある。また、区ごと、さらに小学校区ごとでも人口特性は大きく異なる。

令和2（2020）年国勢調査によると、神戸市の一般世帯総数（734,091世帯）の43.4%にあたる318,372世帯が単身世帯（ひとり暮らし）で、うち101,752世帯が65歳以上の高齢者である。単身世帯比率は、5年前（平成27年国調）から3.6ポイント上昇し、全国平均（38.0%）を大きく上回る。比率が3割程度の区（北区、西区）もあれば、5～6割近い区（中央区、兵庫区、灘区、長田区）もあって、地域活動の対象や態勢、プログラムなど、全市一律の対応ではうまくいかない状況がある。

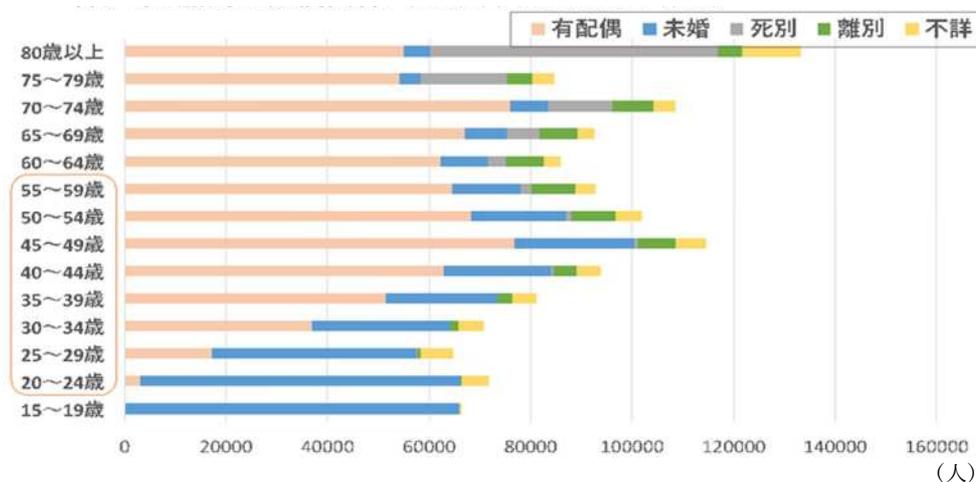
【一般世帯の世帯構成員別割合】（2020年国勢調査 第6-3表より相川委員作成）





また、神戸市では、20～40歳代のいわゆる「子育て世代」の人達であっても、未婚率が比較的高い。令和2（2020）年国勢調査時点の5歳刻み年代別配偶者関係を見ると、20歳代だけでなく40歳代、50歳代にも、未婚の人が一定数いることが分かる。例えば40～44歳代の未婚率は、20%近くある。

【神戸市5歳刻み年代別配偶者関係】（2020年国勢調査より相川委員作成）



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
有配偶	145	3,166	17,206	36,878	51,436	62,973	76,757	68,221	64,561	62,184	66,998	75,988	54,301	55,124
未婚	65,804	63,034	40,337	27,190	21,964	21,184	23,600	18,714	13,498	9,352	8,253	7,581	4,023	4,984
死別	6	26	24	36	112	257	685	1,168	2,057	3,512	6,540	12,667	17,100	56,632
離別	13	158	696	1,628	2,872	4,656	7,545	8,524	8,592	7,557	7,509	8,012	4,856	4,839
婚姻関係不詳	397	5,404	6,470	5,120	4,706	4,737	5,915	5,187	4,110	3,271	3,330	4,417	4,328	11,779

従来は、若い世代を誘い込む秘訣として「子ども対象の行事をすれば親世代がついてくる」と言われていたが、少子化や非婚化、晩婚化が進んだ今、その効果は薄れていると言わざるを得ない。18歳未満の子がいるのは124,951世帯と、一般世帯全体の17.0%で、12歳未満の子がいる世帯となると11.8%である。区ごとの違いはあるものの、単身世帯が（高齢者、若者問わず）多く、直接子育てに関わっている市民はそう多くない。また、子有り世帯の割合が7割を超えるのは夫が30代前半以降の世帯であり、60代前半以降は再び4割程度へと減少する。こうした傾向を考慮に入れて、新たな住民間交流などの取り組みを進める必要がある。

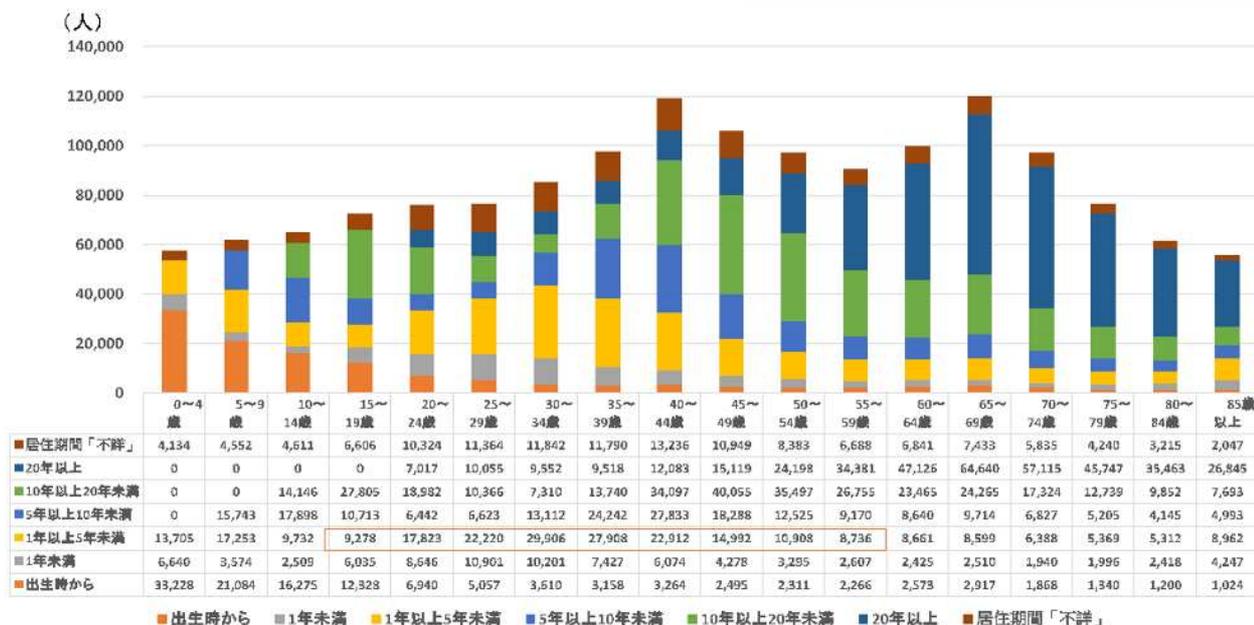
【神戸市 夫の年齢別 子有・無世帯数及び割合】（2020年国勢調査より相川委員作成）

夫の年齢	子有り世帯数	割合(%)	子無し世帯数	割合(%)
15～19歳	11	39.3	17	60.7
20～24歳	620	54.5	517	45.5
25～29歳	3,510	50.5	3,442	49.5
30～34歳	11,635	70.8	4,810	29.2
35～39歳	19,375	83.2	3,920	16.8
40～44歳	24,562	85.2	4,277	14.8
45～49歳	29,000	82.1	6,340	17.9
50～54歳	23,479	74.9	7,869	25.1
55～59歳	17,992	61.2	11,412	38.8
60～64歳	12,908	45.1	15,697	54.9
65歳以上	36,208	28.1	92,834	71.9
<b>総数</b>	<b>179,300</b>	<b>54.3</b>	<b>151,135</b>	<b>45.7</b>

さらに、神戸市は支店経済のまちであり、大学も多いため、居住歴の浅い住民が多い。5歳刻み年代別居住年数で神戸市の人口を見ると、若い世代では、居住歴が1年以上5年未満の人の割合が高い。

【神戸市5歳刻み年代別居住年数（2015年国勢調査より相川委員作成）】

若い世代では居住歴が1年以上5年未満の人の割合が高い。



こういった神戸市の人口特性を踏まえ、これまでの地域活動の主体とは異なる潜在的な人材の参画を促す工夫が必要である。

### （3）ふれあいのまちづくり協議会の現状

冒頭でも述べたが「ふれあいのまちづくり協議会」は、おおむね小学校区を単位とする地域の福祉活動や交流活動に取り組む地域住民組織で、平成2（1990）年度に制度化された。主に自治会や婦人会、民生委員児童委員協議会、老人クラブ、子ども会、青少年育成協議会、PTA、ボランティアグループの代表者によって構成されている。活動の拠点として「地域福祉センター」（全市では163小学校区に193か所ある）を指定管理者として運営しており、主に下記のような活動を実施している。

- ① 福祉活動（ふれあい給食・友愛訪問、健康講座・福祉教育・福祉講座、地域ボランティアの発掘、地域デイサービス・リハビリ、家事援助・外出サービスなど）
- ② 交流活動（世代間交流、障害者・福祉施設との交流、ふれあい喫茶、一人暮らし高齢者の料理教室、子育てサークルづくりなど）
- ③ 住民相互の支援事業（身近な相談機能づくり、ユニバーサルデザインの推進など）

この他、多くのふれまち協では、協議会ニュースの発行に取り組んでおり、ホームページで情報を発信している協議会もある。

ふれまち協は、神戸市地域活動推進委員会で検討を進めている“総合的・自律的な地域自治組織”の母体として想定されているが、近年はほかの地域団体同様、役員の高齢化や活動の担い手不足といった課題を抱えている。

地域福祉センターでは、構成団体の会合なども開かれているが、利用者の8割以上が60代以上の人で、顔ぶれが固定化する傾向にあり、若い世代には（子育てサークルなどセンター利用者を除くと）あまりセンターの存在が知られていない現状がある。現在はふれまち協のメンバーらで管理当番を決めて、年間270日以上開けている施設が多いが、令和3（2021）年夏に行った地域福祉センター等状況調査では、現在はコロナ禍に負けず運営しているものの、将来的には担い手不足が心配だという声が多く寄せられた。

また、令和2（2020）年度時点で、築年数40年以上～50年未満の施設が全体の3割あることから、施設の老朽化への対策を検討する時機に来ている。

### 3. 具体的な取り組み

#### （1）ふれあいのまちづくり協議会の活動事例

地域福祉センター等状況調査結果から、若い世代との交流や世代交代に取り組んでいるふれあいのまちづくり協議会についていくつかヒアリングを行った。

##### ①北五葉ふれあいのまちづくり協議会

北五葉小学校区内の福祉関係団体、地域有志（ふれまち経験者等）などで構成されている。小学校の中にセンターがあるため、子ども向けの行事も多い。

十年以上前から、高齢者や一人暮らしの人向けの料理教室を開催している。参加者には、料理スタッフとして食事会の手伝いもしてもらっており、ふれまち協に参加するきっかけにもなっている。他にもPTA関係者による声掛けなどで、若い世代の参加を募っている。

しかし、近年はPTA役員を経験した母親も、子どもの手が離れると働きに出してしまうので、昔とは異なり、そのまま地域活動を続けてもらうことが難しい。一方、働きながら地域活動を手伝ってくれる人もいるため、そういう人には休みの日に広報紙を作成してもらうなど、無理せず手伝ってもらえるポストを用意している。

##### ②乙木ふれあいのまちづくり協議会

概ね60～70代で構成されているが、比較的若い30～40代の人も含まれている。専業主婦の他、パートやアルバイトを含め働いている人が多いため、月1回の役員会はなかなか

全員そろわないが、強制はしない。個々のライフスタイルを尊重し、柔軟に対応している。

日頃から地域のことを考えている人が多く、「やらされている感」があまりない。色々な人を積極的に活動に巻き込むことが大切だが、無理強いはしないよう心掛けている。たとえば、若い世代の人にあれこれと頼んだりせず、また、働いている人にはどうしても必要な時だけ声をかけるようにしている。

高齢者の活動だけでなく、若い世代との地域福祉交流事業もバランスよく行っている。若い世代の意見を尊重し、一緒に楽しめることが大事。たとえば、主任児童委員がPTAの母親世代と交流し、フレンドママの養成講座の紹介など、楽しく一緒に実践する活動に巻き込んでいる。また、学校や子どもとの距離感も近く、地域の小中学生とは積極的に関わっている。

### ③成徳ふれあいのまちづくり協議会

自治会を主として、婦人会、PTA、父親会、民生委員、老人会などで構成されている。構成団体のひとつである「父親会」は、震災後にPTAの下部組織として自主的に発足した団体。古くからの住民だけでなく、昔から地域にいたわけではない人（転入者など）も限定なく参加することができるつながりの場であり、現在約130人で構成されている。

若い世代を巻き込んだ活動としては、県の補助金制度がきっかけでスタートした事業「まち・むら交流推進部」がある。丹波篠山市で米と豆を地域で育てており、地域の子どもたちは農業体験も可能。多くの若い人が参加している。

ふれまち協の会議ではZoomやLINEを活用しているが、全てのふれまち協で同様に推進できるかという、今はまだ難しいと思う。また、イベントの単発参加はあるが、担い手の確保までは難しく、何らかの方法で活動協力者をつなぎとめたい。

## （2）NPO等の活動事例

若い世代の参画を促しながら活動を継続しているNPO等の取り組み事例について、ヒアリングを行った。

### ①NPO法人まなびと 理事長 中山 迅一氏

学びづらさを抱えている人、塾や学校に行きづらい人を、地域の力で何か支援ができないかと考えたことが、活動のきっかけ。中高生向けの「放課後学びスペース アシスト」や、外国人向けの「日本語教室 だんらん」など、生きる目的や何かをしたいという気持ちをどう育てるのか、やりたいことができる場を提供している。

活動には、ボランティアやアルバイトとして、大学生が多く参加している。大学生には主体的に活動に取り組んでもらうようにしており、何が人のために役立つのかを学んでもらうことを大事にしている。活動に参加するのは、ボランティアにポジティブなイメージ

を持つ学生や、サークルの代わりにやることを探している学生が多い。また、高齢世代との関わりを自分の経験に活かせる学び上手な人である場合が多い。

そういった学生が活動を始める前段階で、学生と地域が関われる場所や、世代間をつなぐコーディネーターのような人が、地域には必要である。また、ボランティア活動に興味のある学生のためのポータルサイト「アクティボ」は、学生が自分の関心のある活動に参加するのに役立つ。

参加してくれる学生が多い一方で、学生を「賃金が0円の労働力」として考えてはいけない。学生がボランティアで参加してくれるかどうかは、お願いをする活動の内容による。単なる事務手伝いとは違い、ボランティアは、参加することで経験を得られ、やりがいを感じる活動でないといけない。そのため、学生にお願いをする活動は、「課題解決のためにどうしたらいいのか」を学生が考える必要があるものでなくてはならない。

若い世代の人を活動に巻き込むことや、彼らとの関わり方は、常に意識している。自身（中山氏）の役割は、活動をやりたいという人の気持ちが途中でくじけたりしないように、寄り添い必要なサポートをしていくことだと考えている。そのため、自分が表に出るのではなく、課題を抱えた人と、何か活動をしたがっている人とを結び付けている。

このように、自分自身（中山氏）が若い世代と関わって活動し、自身の考え方を継承して人材を育てているが、スタッフの入れ替わりが激しく、技術の継承が課題となっている。しかし、「学生本人がいずれ参加しなくなっても、活動は継続していくこと」を繰り返し伝え、学生も活動の継承を意識するようになってきている。

## ②東灘こどもカフェ 代表 中村 保佑氏

「こども」の夢・目標をサポートし、また、「食」と学習・文化活動・講座を通じて、子どもを中心に世代を超えてその交流親睦する機会を提供することで、それぞれのペースと立場に合わせた夢と出番を応援することを目的とするボランティアグループである。平成23（2011）年4月から始動し、だれもが気軽に立ち寄れる地域の集いの場「みんなの居場所・木洩童（こもれど）」や、高齢者や子どもたちに手づくりの弁当や昼食を届ける「あたふたクッキング」等の活動を行っている。

スタッフが楽しみながら活動していること、また、多世代が自由に参加できるような場所になっていることが、活動を長く継続している秘訣であると考えている。他にも、地域でやる気のある人をうまくつなぎ、活動を応援していくことが必要である。しかしスタッフには高齢者が多く、次世代へのローテーションが難しいため、後任の人材の育成に悩んでいる。

地域活動を始めるうえでのハードルは、場所、資金、情報発信（人集め）である。地域の集いの場は、住みやすいまちづくりのための財産になるので、話し合いの場となる拠点を地域にもっと作ってほしい。多様な人が自由に入出りできる場づくりが必要である。また、住民と行政の中間に立ち、コーディネートしてくれるような組織も必要になると思

う。

### ③神戸いたやどばあちゃん 代表 黒田 幸子氏

平成 20（2008）年頃より、築 70 年の古家をレンタルスペースとして活用し始め、平成 28（2016）年には、利用者有志により「いたやどばあちゃんを守る会」が立ち上げられた。グループ活動の拠点として利用されるとともに、いたやどばあちゃんとして居場所づくりにも取り組んでいる。

「いたやどばあちゃんを守る会」は、高齢女性利用者の継続を望む声をきっかけに、任意団体となった。組織としてきちんとした形を作るのではなく、ゆるやかにつながっている関係づくりを意識している。

事業の実施にあたり、無理せずに、自分たちでできることややりたいことだけをするように心がけている。また、利用者も、一緒に運営している気持ちで大切に利用するよう注意してもらっている。利用者は近隣に留まらず、区外や市外から来ることもある。今後は、若者・男性の利用者を増やしていきたいと考えている。

若い世代を巻き込んだ活動としては、大学生主導によるスマホお困りごと相談会が定期的に開催されている。きっかけは、令和 2（2020）年より実施されたスマホ講習会に、大学生グループ「つながる居場所」の代表の学生が参加し、講習会の継続を志願したこと。活動に参加する学生は、「高齢者の役に立ちたい」、また、「この場所をみんなに知ってもらいたい」という思いがある。しかし、大学の授業などもあるため、学生に継続して参加してもらうのが難しい現状である。

## 4. 課題の検討と方向性

### （1）地域活動の裾野を広げる取り組み

#### ①現状と課題

地域活動に関わりの少なかった若い世代に参画を促し、その地域の特性に合わせ、体制やプログラムを検討することが喫緊の課題である。その際に、従来の平日日中の会合を前提とした地域活動のスタイルでは、地域外に通勤している現役世代の関わりは難しい。これまで地域活動が無償で担ってきた層の減少に加え、大学が多いまち・神戸で新戦力として期待されている大学生らも、コロナ禍で経済状況が厳しくなり、無報酬で活動に参加するのは難しい状況となっている。

一方で「地域のつながりが欲しい」「少しぐらいなら手伝っても良い」と考えてはいても、「時間を取られすぎる」「一度でも参加すると“沼”のように引きずり込まれる」というイメージを抱いて、関わりを避けようとする人が少なからずいるのではないか。地域福祉センター等状況調査の回答を見ると、地域福祉センターの維持管理や住民向けの事業の

実施にあたり、ふれまち協関係者が熱意あるボランティアで献身的に尽力されている実態が明らかになった。一方、この先、同じように活動できる後継者は、そう多くは出てこないだろう。

地域活動の裾野を広げるためには、地域内の人口や生活スタイルの変化を的確に捉え、参加をためらう人たちの物理的・心理的ハードルを取り除く工夫が欠かせない。

## ②方向性

物理的・心理的ハードルを取り除くためには、▽義務や奉仕だけではなく、楽しみややりがいを感じられる要素を活動に盛り込むこと▽一部の役員に負担が集中している現状を見直し、ICTを活用して負担軽減と新たな役割分担を進めること▽住民の関与の濃淡を認める（少しでも参加できるという人を歓迎する）こと、などが挙げられる。

とりわけ、地域活動へ若い世代の参画を増やすためには、IT化による事務作業や会合出席の負担軽減と、役割を細分化して得意分野での参加を可能にする方策など、気軽に参加できるような仕組みの検討が必要である。

さらに、受け入れる地域の困りごとが見える化し、解決可能なメニューに落とし込んで、新たな参加者をつなぐというコーディネーターの役割も重要である。また、地域の誰がどういうことに困っているのかというのが見えるプラットフォームなど、個人が気軽に助け合えるような仕組みもあればよいのではないかと。受け入れる側に「受援力」がなければ、新たな人材やサポートを活用することができない。

これまで地域は、年代ごとの縦割りの組織が前提であったが、これからは「ごちゃまぜ」の組織と拠点を持ち、住民に友達や生きがい、仕事などのメリットを提供できるような場へとイメージを転換するのが良いのではないかと。NPOなどテーマ型の活動があっても、やはり地縁団体のつながりは大切であり、いかに地域を経営するかという視点を持った、持続可能な地域づくりが求められている。

## （2）地域活動拠点としての地域福祉センターのあり方

### ①現状と課題

地域福祉センター等状況調査により、地域福祉センターの利用状況にはかなり地域差があることが判明した。利用率が低い原因としては、▽「地域福祉」という名称による利用イメージの固定化（福祉以外の活動ができないイメージ）▽指定管理料に人件費が含まれていないことに起因するふれまち協の施設管理機能の低下▽場所や設備が利用者のニーズに合っていない▽貸館業務（とくに参加費を集めるイベント）の「収益事業」や「営利目的の事業」の位置づけがあいまいなどが考えられる。また、地域福祉センターの現在の状況について、管理するふれまち協の自己評価は高いが、5年後の活動には不安があるという団体が多い。さらに、ふれまち協の構成員がおおむね各団体の代表であり、負担が大きいことも課題である。今年度、地域福祉センターにはWi-Fi環境が整備されたが、どの

ように活用するか、まだ検討が始まったばかりである。

## ②方向性

愛称募集等によりイメージの更新を図るとともに、利用実態を調べ、空き時間に幅広い世代の利用を増やしていく工夫が必要である。貸館業務を増やして収入を確保したいというセンターについては、「収益事業」の実施や「営利目的の利用」にも柔軟に対応できるような規約を作る（あるいは変更）とともに、いよいよふれまち協だけでは管理が難しくなってきた地域には、他団体に地域福祉センター管理を再委託できるような仕組みづくりも検討する必要があるだろう。

そして、今後の地域福祉センターの役割について、いざという時の相談窓口機能など公共性を持つ地域福祉センターのあり方や、コミュニティのための拠点であるという意識の中で、目的は非営利であるが、収益事業は可能にするという議論が必要であり、全国的に進む地域運営組織や小規模多機能自治といった組織の考え方とセットで考えていく必要がある。

一方、地域福祉センターに縛られず、地域活動をするグループや、活動の内容や目的別に、ニーズに合った地域活動の場所を選択できるようにしていくことも検討が必要である。

## 5. 施策の提案

### （1）地域の実態に応じた戦略的な取り組み

今まで地域に関わりのなかった若い世代や転入者等に対して、地域活動を知る機会、参加できる機会を作るため、地域の活動拠点や活動の魅力を発信するとともに、「少しだけ」「その場だけ」「得意なことで」参加できる方法を提案していく。

また、地域団体や住民の「困りごと」を発信することで、それを解決できる人につながる場ができるようにしていく。

#### 【プログラムの提案】

- ・地域福祉センターを学生のオンライン授業の場として提供する
- ・料理教室（郷土料理・母国料理）等の企画
- ・マンション単位などの交流イベント（キッチンカーやイベントツールの貸出）
- ・副（複）業、プロボノ、「パラレルキャリア人材」×「地域」
- ・地域活動の“しごと”の細分化 → 分業の可能性（少しずつ負担する）
- ・地域の“受援力”（上手に支援を受ける力）をつける

### （2）ICT の利活用

令和3（2021）年度に地域福祉センターへ設置したWi-Fiを活用し、若い世代の参加を促す仕組みづくりを考える。また、今後の地域活動のあり方としては、働きながら、あるいはその場所にいなくても活動できるようにオンライン上でのやりとりを可能にしていかなければならない。さらに、事務負担、管理負担の軽減のためにも、地域活動におけるICTの利活用を進めていく。

#### 【プログラムの提案】

- ・月1回程度Zoomなどオンライン会議ツールを活用した交流会・研修会を開催する（防災や公園管理などのテーマごとのものと、テーマを決めない自由なもの）
- ・地域福祉センター間での情報共有（運営ノウハウ、悩みなど）
- ・ICTを活用した事業のノウハウを設える人材を外注する
- ・コーダー道場（※1）という、子ども向けのプログラミング教室と連携する
- ・広報・マスコミ系を目指す学生とコラボして、InstagramやTikTok（ティックトック）（※2）などで活動事例を紹介
- ・LINEやDecidim（デシジム）（※3）などのオンラインコミュニティを活用

※1・・・7～17歳を対象とした非営利のプログラミング道場。2011年にアイルランドで始まり、世界では112カ国・2,200の道場、日本では全国に207以上の道場がある。

※2・・・15秒から1分ほどの短い動画を撮影・加工し、投稿できるSNS。

※3・・・スペイン発の市民参加のための参加型合意形成プラットフォーム。ヘルシンキやバルセロナで運用されており、兵庫県内では加古川市が2020年10月より導入している。

### （3）つなぐ人材の確保

地域活動の困りごとを見える化し、解決可能なメニューに落とし込み、解決策を持っている人や企業を地域につなぐ役割を担う人が求められている。さらに、学生の参画にあたっては、受け入れ方を地域の方に丁寧に説明するコーディネーターが必要である。こういった、地域団体に伴走して困りごとの解決を支援するとともに、地域内でのつながりや、地域と外部とのつながりを構築する「つなぐ人材」を確保していく。

#### 【プログラムの提案】

- ・何が活性化かという点、参加者の層が広がること（特に若い世代）
- ・「つなぐ人材」に関する研究会の立ち上げ
- ・「おせっかい人材学会」（研修・出会い）の発足
- ・20～30代で大学生以下の“ゆらぎ”を受け止め、大人の“圧”を調整できる人
- ・会計事務は有償で外注する
- ・広報紙作成に、若者のデザインを活用する。
- ・「高校生×自治会役員」のための予算化（例：バイトするなら自治会で！）
- ・地域が求めているような分野の学部のある大学との連携検討

- ・ボランティアと地域通貨の組み合わせ
- ・地域通貨の仕組み「まちのコイン」(※4)「KOBE エコアクション応援アプリ『イイことぐるぐる』」(※5)の活用など
- ・センターごとの「半官半X(エックス)人材」(※6)の採用
  - ※4・株式会社カヤックによる、コミュニティ通貨(地域通貨)サービス。
  - ※5・自宅や外出先でエコアクションを行うと、ポイントが貯まり、事業者の電子ポイントと交換できるアプリ(担当:神戸市環境局環境都市課)。
  - ※6・島根県海士(あま)町役場が発案する、「官」として役場の業務に従事するだけでなく、「X」として自分の「好き」や「得意」を地域に還元する働き方。

#### (4) 地域福祉センターの管理運営・活用のアイデア

地域福祉センターの活用のためには、多様な利用方法を提案することや、鍵の遠隔管理システム等を活用し、事務負担・管理負担の軽減にも取り組むことが必要である。また、これまでの「地域福祉」という固定化されたイメージを変えるためには、愛称を募集する、「しごと」の生まれる場所にするなどの役割の転換も有効ではないか。

##### 【プログラムの提案】

- ・地域の中小「輝」業によるネーミングライツ(広告収入)
- ・「第三の支柱」「第三の場所」としての完全フリー開放(予約なし、無料、お菓子付き)
- ・「センター無料利用券」「オープンデーご招待券」のような当選チケットを無作為抽出した住民にプレゼントし、特別感を与えることで参加のきっかけづくりとする。
- ・ITスキルを持つ30~40代の人と地域とのかかわりづくりのきっかけにセンターを拠点にする方法を考える
- ・スペースマーケット(※7)やAirbnb(エアビーアンドビー)(※8)のようなサービスと連携した空き部屋の予約管理
- ・企業主体のイベントに使ってもらうことで、学生のリクルートにつながる場にする
- ・パソコン教室の内容を、いずれ仕事につながるような高度なものにする(指導人材は外注)
  - ※7・株式会社スペースマーケットによる、貸し会議室から球場まで、目的に合ったレンタルスペースを簡単に貸し借りできるサービス。
  - ※8・Airbnb社による、空き部屋を貸したい人(ホスト)と部屋を借りたい旅人(ゲスト)とをつなぐWebサービス。

#### (5) 新たな地域活動の場の可能性

地域福祉センター以外にも、(オンラインも含め)地域に複数の活動場所を展開して

いくことで、活動に応じて適切な場が選択できる仕組みづくりを進めていく。

#### 【プログラムの提案】

- ・空き家の活用（住人や家族の厚意で家賃ゼロの集会所にするなど）
- ・防災まち歩き+民間ビルなど  
緊急一時避難場所探しから協定へ、そして普段からの交流へ
- ・公園の活用再検討
- ・公園で、レンガで作れるピザ窯を使った地域交流（KIITOクリエイティブゼミ）
- ・自治会「未」加入者だけが入れる「バーチャル（ミニマム）自治会」

ワーキンググループとして、つなぐ人材の確保と地域の受援力に重点を置いて議論を深めることを推奨したい。

前提として、若い世代が地域活動へ参加するためには、何より活動の棚卸しと分業化が欠かせない。そして、分業化した具体的な実務を担う、または手伝う人材を確保する方策としては、有償も含めたボランティア、プロボノ、大学との連携等がある。

地域活動の意義を「学び」「いやし」から「しごと」「はたらく」へと転換することで、少しずつ活動人口を増やしていくことができないか。その時大切なのは、これまでの価値観を押し付けることではなく、新たな活動形態やプログラムの提示など、多様性を受け入れることである。これらは関係人口の増加にも寄与する可能性がある。

こういった価値観の転換に寄り添い、地域をサポートするのが「つなぐ人材」といえるであろう。これまでの地域の人間関係を尊重しながら、「変わりたい」と思っている地域へのヒアリングを丁寧に行い、課題を洗い出し、外部との「通訳」ができる人材である。例えばプロボノのような期間限定の関わり方を点の関わりとすれば、つなぐ人材はある程度の長い期間を地域と伴走する、面での関わりを持つ必要がある。そういった人材が地域から育成できるような研修や、それをサポートする行政職員に対する研修も欠かせない。

さらに、地域活動に関心はあるがどうしたらいいのかわからない人、地域団体に所属していないが地域活動への思いを持つ人、そういった層に対しても面識の広い人、いわゆる「おせっかい」の声かけができる能力も求められる。

このような「つなぐ人材」の育成・確保については様々なアプローチがあり、今後の検討課題としたい。

## 6. おわりに

以上、ワーキンググループとして、5つのテーマに沿って「地域活動の場へ若い世代が参加していくための場づくりのアイデア」を提案したが、実現に当たっての留意事項を述べておきたい。

1つ目は、当該地域の人口（世帯）の構成や特徴（地勢、交通の利便性、公共施設や商店等の有無、地域活動の状況等を含む）などの情報をまとめた「地域カルテ」の作成と、それに基づいた地域活動のあり方検討を、住民主体でついでに行うことである。行政がデータを提供し、議論する場の設定を呼び掛けて、若い世代（子どもがいる世帯だけではなく）にも含めた多様な住民で議論するのが望ましい。

2つ目は、上記とも関連するが、今後、地域福祉センターのあり方を検討する際には全市一律ではなく、複数の管理、運営方法の中から選択できるようにすべきである。小学校区に1カ所の拠点では使いづらい住民もいるので、空き家や空き地を含む民間施設の利活用も含めて、地域活動の場を多彩に広げていってもらいたい。

3つ目は、「つなぐ人材」の位置づけと求められるスキルに関するさらなる検討である。現在の地域活動のやり方を継承できる人材は少ないため、役員に集中していた仕事を細分化して多くの人で担えるようにしたり、ICTによって省力化・利便化したりする工夫が必要である。支援者側からアイデアを提案する際には、地域特性への気配りや従来の活動へのリスペクトが欠かせないのと同時に、地域側も“変革”を受け入れる素地（受援力）がないと上手くいかない。「つなぐ人材」とは、その素地づくりの伴走支援だと考える。

ワーキンググループでは、その人材像について「半官半X」などのアイデアも出たが、関わり方や処遇については、なお検討が必要である。少なくとも「若手コンサルタントやNPOに支援を丸投げ」というような乱暴な手法は取るべきではない。ある委員からは、地域活動へ参加した若い人と地域との継続的な橋渡しをするような「巻き込んだ責任とケア」を誰が担うかを、地域の実情をよく分かっている地域住民の自治により確立する重要性が指摘された。

いずれにせよ、神戸市の地域活動及び地域コミュニティのかたちは千差万別であり、一律の対応により課題を解決することは困難である。まずは、ふれまち協の希望に応じて、提案したアイデアの中から、モデル的にいくつかの事業を実施していただきたい。その試行錯誤の中で、地域コミュニティの結束が高まり、若い世代を惹きつける魅力ある活動が生まれてくることを願ってやまない。

## 参考資料

第3回地域活動の場づくりに関するワーキンググループにて委員より提出されたアイデア

**地域活動の場づくりに関するワーキンググループ 委員名簿 (50音順・敬称略)**

相川 康子 (特定非営利活動法人 NPO政策研究所) ※座長  
鎌田 あかね (神戸市社会福祉協議会 地域支援部くらし支援課課長)  
川谷 和子 (地域活動コーディネーター)  
佐合 純 (iC 株式会社 代表取締役)  
杉岡 秀紀 (福知山公立大学地域経営学部准教授)  
中山 迅一 (北野ふれあいのまちづくり協議会、認定NPO法人まなびと理事長)  
森 綾子 (霞ヶ丘ふれあいのまちづくり協議会・霞ヶ丘婦人会)

# (1) 地域の実態に応じた戦略的な取り組み (単身者・転勤族多し)

新しい地域活動の  
イメージ提案  
定義づけ

同じ場所で  
同じ時間に  
集まらなくても関わ  
れる方法を探る

少人数で、その場だけ  
得意なこと  
参加できる方法

地域福祉センターを  
学生のオンライン授業  
の場として提供

市のイベント情報  
ページで  
地域活動情報発信

「副(復)業・プロボ」  
「地域」  
※市役所でのみ活用

地域活動の「しごと」  
細分化 ← 分業の必要性  
少しずつ負担する

地域の「受援力」  
を見つける  
上手に外部の支援をうける

受け入れに  
誰が受け入れていく  
ことを重要としているのか  
よく理解しているか。

児童館と  
教職系目指す学生との  
協働イベント

多様な人材の参画  
→ ルールやマナーを検討  
その過程で人材の  
(川谷 頤) 必要性を説明

「郷土料理  
一緒に作りま  
す」  
等の企画を

↓  
母国の料理教室

地域の  
不特定層に使用  
地域情報発信  
若い人へのパンフレットを  
後にもう等。

さまざまな防災講座  
{おひとり様防災  
パートの防災

学童保育の  
親御さんにも  
活かせよう

マンション単位での  
交流イベント  
(キッチンイベントの  
貸出し)

# (2) ICTの利活用 (地域福祉センターのWi-Fi活用)

LINE デジスタ

(スペイン)

オンラインコミュニティ

decidim

● 月1回程度  
ZOOMを活用した  
交流会・研修会

● 若い世代を対象と  
したプログラムの実施

● 地域福祉センター間  
の 情報共有

活用し合える環境を  
整えていくことも必要  
(川谷委員)

交流会  
テーマを決めたもの  
施設・公園など  
テーマ決めない  
自由なもの

運営ノウハウ  
悩みなど

スマホ・交通系ICカード等  
使った利用管理  
(紙と梅田さん)

活動記録の  
動画活用  
(非言語で伝わりやすい)

Zoomじゃなくて  
Wherbyなら  
ハードル低い

活動記録等  
Googleフォームを使う

Zoomの活用は必須  
一方、運営のあり方(プログラム内容)は多様な  
視点が必要 (川谷委員)

広報・SNS系を  
目指す学生とコラボして  
活動紹介 (1229  
TikTokなど)

ICTを活用した  
事業ノウハウを  
設える人材を  
(外注)

← 1000 コーダー道場  
との連携  
(700ラビラボ)

地域活動版の  
crowdworksのような  
サイトを作る

# (3) つなぐ人材の確保 - "つなぐ"って...?

「つなぐ人材」に  
関する研究会の  
立ち上げ

「おせーかい  
人材学会」  
(地域・企業)の発足

20~30代で、  
大学生以下の「ゆらぎ」を  
受け止め、  
大人の「圧」を調整できる人。

なにか活性化  
参加者の層が  
若い世代

会計事務は  
有償で  
(外注)

広報紙作成に  
使う努力

高校生×自治会  
役員、のための予算  
111111111111111111

地域が求めている  
分野の学部のある  
大学との連携検討

地域の基礎データ  
の活用策を伝える  
人材の育成

地域の活性化を  
目指した「つなぎ方」  
の検討

(受け入れ側を)  
変えながら  
(新たな主体を)  
つなぎ方法の検討

ボランティアと  
地域通貨の  
組み合わせ  
地域通貨の仕組み

・まちのコイン  
・イニとく3くろ  
の活用など

○食事(給食会のカフェ)  
○会議室利用料  
割引  
○地元商店街

地域  
ヒストリーを  
理解、尊重した  
関わり方。

ターゲットの  
「半々」人材の  
採用

# (4) 地域福祉センターの管理運営・活用のアイデア

愛称募集

利用率が低い  
部屋 × AIR  
(海外のいろいろな国際交流  
...)

地域の中小業者  
によるネーミングライツ  
(広告収入)

センター主催の (M&S)  
「おうちカフェ」  
PRを兼ねた中高大生に  
関心のあるテーマで発信  
しては。

収益事業を  
可能にする

企業主体の  
イベントに使ってもらう。  
(リクルートにつながる)

パソコン教室  
の内容が  
いざれ仕事につながる  
ような高度なものに  
指導人材外注

駐車場を活用  
して「週末ソロキャンプ」  
＆ BBQ (希望者のみ)

子連れママ(パパ)  
専用ワークスペース

スマートキー導入

「第三の支柱」(ラジアン)  
「第三の場所」としての  
フリー開放 (予約は  
無料  
お菓子等)

ITスキルをもつ (M&S)  
30~40代の人  
- 地域とのかかわりか  
きかけにセンターを拠点  
にする方法は?

外国人の方向性、  
交流の場。

運営団体の複合化  
↓  
「特定地域ごり  
平業(組合協同)結成

和室を中高生の  
活動の場に

つつじヶ丘センターの和室利用  
茶道サークル・和風喫茶  
麻雀・囲碁将棋倶楽部  
etc  
(長谷川孝氏)

スペースマーケットや  
Airbnbのようなサービスと  
連携して空き室予約管理

# (5) 新たな地域活動の場の可能性

(空き家 民間ビル活用 etc.)

ニーズに合った  
地域活動の場所  
を選択

自治会「未」加入者  
に付く入れる  
「バーチャル自治会」  
(ミニコム)  
→ 祭り・イベントはいい

公園の活用  
再検討  
(火を使う テント入れる)

子育て支援事業と  
神アマトツのイベントスク  
エアで実施している(無料)  
(小中高 サテライト ~~施設~~ 事業)  
(長谷川 多田)

場所別  
協力リストを  
作成して  
共有する

防災ピクニック  
+ (利用促進)  
緊急一時避難場所探し  
⇒ 協定 ⇒ ふん交流

二宮商店街(市場)  
と学生コラボで  
レネード「スタート」的

レンガで作れる  
ピクニックがまごで地域  
交流 @公園  
(Kazuo Kishimoto)

小中高の探究学習、  
×  
「地域」

メリケンパーク みなと森  
栢屋台 Work 702  
Rokko No MAD re: アウトドア  
「見える」 ~~場所~~ の活用

空き屋の活用  
→ 住人や家族の ~~意~~ 意  
家賃ゼロの集会所

